



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日 東

上場会社名 ユニデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山下 兵衛
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部次長 (氏名) 掛川 隆 TEL (03)5543-2800
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,685	6.1	2,587	-	90	-	1,228	-
22年3月期	35,510	△28.5	△4,977	-	△7,206	-	△7,509	-

(注) 包括利益 23年3月期 1,161百万円(- %) 22年3月期△6,408百万円(- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20 85	-	3.8	0.2	6.9
22年3月期	△127 47	-	△21.6	△10.0	-

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,736	32,675	80.2	554 79
22年3月期	69,217	31,516	45.5	535 02

(参考) 自己資本 23年3月期 32,675百万円 22年3月期 31,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,941	3,275	△8,000	7,948
22年3月期	△151	12,994	△19,518	10,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
23年3月期	-	0 00	-	7 50	7 50	442	36.0	1.4
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 平成23年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△3.5	1,100	△6.4	1,100	-	820	-	13 92
通期	38,800	3.0	3,000	16.0	3,000	-	2,300	87.3	39 05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	63,139,649株	22年3月期	63,139,649株
23年3月期	4,243,830株	22年3月期	4,234,055株
23年3月期	58,901,752株	22年3月期	58,910,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,980	△7.2	815	△50.7	△1,017	-	900	△43.4
22年3月期	30,143	△30.2	1,654	105.5	3,556	72.1	1,590	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	15	28	-	-
22年3月期	26	98	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	44,625		41,165		92.2	698	96	
22年3月期	70,329		40,280		57.3	683	80	

(参考) 自己資本 23年3月期 41,165百万円 22年3月期 40,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、次期の配当金額につきましては現時点では未定であります。また、決定次第お知らせ致します。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末		合計	
1株当たり配当金	7円	50銭	7円	50銭
配当金総額	442	百万円	442	百万円

(注) 純資産減少割合0.011

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月20日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当グループを取り巻く世界環境は、欧州における金融システムに対する懸念が未だ払拭されず、世界景気への先行不安はあるものの、主要市場の米国においては政府による政策効果もあり経済指標に回復基調が見られ、当グループ販売製品を含む耐久消費材についても堅調に回復の兆しが見えてきております。一方、日本経済は先の「東日本大震災」による甚大な被害により、物流機能の停滞、さらには日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響が懸念されております。このような環境の中、当グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 主力ベトナム工場における安定供給体制の確立と採算性の改善
- 2) 採算性を主眼とした製品カテゴリ及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化
- 3) 人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的に行い、お客様への安定供給を実現することができました。また、当連結会計年度を信頼回復の期間と位置づけ全社一丸となり品質の向上を目指したことにより、より採算性の高い製品を受注、販売することができ、大幅な利益回復を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高37,685百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,587百万円（前年同期は4,977百万円の損失）となりました。

しかし、米ドルの為替レートが前連結会計年度末日の93.04円から当連結会計年度末日の83.15円へと円高に推移したことによる為替差損などから、経常利益90百万円（前年同期は7,206百万円の損失）、当期純利益1,228百万円（前年同期は7,509百万円の損失）となりました。

[電話関連機器部門]

当部門では、米国コードレス電話市場における主要カテゴリとなったDECT6.0コードレス電話が売上台数751万台（前期比15.7%増）、売上高16,990百万円（同5.7%増）と堅調に推移しました。その結果、売上台数1,037万台（同2.7%増）、売上高は24,346百万円（同0.4%増）となりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、北米市場及びオセアニア市場に新しく投入したVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が貢献し、売上台数136万台（前年同期比37.4%増）、売上高6,742百万円（同37.6%増）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、デジタルチューナーや車載用デジタルチューナーが好調に売상을伸ばし、売上台数48万台（前年同期比78.5%増）、売上高5,480百万円（同26.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当グループの主要市場である米国経済は政府による政策効果もあり経済指標に回復基調が見られ、当グループ販売製品を含む耐久消費材についても堅調に回復の兆しが見えてきております。一方、日本経済は先の「東日本大震災」による甚大な被害により、物流機能の停滞、さらには日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響が懸念されております。また、地上デジタル放送への完全移行により、国内の主力製品であるデジタルチューナーの販売が2011年7月24日以降減少する見込みとなっております。このような環境の中、前期と比べ米ドルの為替レートを円高により計画しておりますが、当期における取

り組みを継続することで新体制のもと増収、増益を図るべく事業計画を構築しております（来期予想レート：US\$1=¥80/（参考当期実績レート：US\$1=¥85.72））。

また、引き続き収益体質の確立に向け、あらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策、及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 生産効率のさらなる向上：

主力ベトナム工場における安定供給体制及び採算性の向上

② 製品競争力の強化：

より高い採算性を主眼とした製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

<連結業績予想>	売上高：	38,800百万円
	営業利益：	3,000百万円
	経常利益：	3,000百万円
	当期純利益：	2,300百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は23,206百万円（前連結会計年度末比27,113百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,342百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円それぞれ増加し、現金及び預金が25,858百万円、商品及び製品が1,309百万円、その他が842百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,530百万円（同1,368百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産が1,323百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は40,736百万円（同28,481百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は7,979百万円（前連結会計年度末比29,386百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が25,440百万円、支払手形及び買掛金が1,585百万円、未払費用が1,478百万円、その他が570百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は82百万円（同254百万円減）となりました。

この結果、負債合計は8,061百万円（同29,640百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は32,675百万円（前連結会計年度末比1,159百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が1,228百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュフロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、2,941百万円（前年同期は151百万円の支出）となりました。主な増加は、為替差損3,703百万円（前年同期は2,961百万円の為替差損）、減価償却費1,307百万円（前年同期は1,392百万円）、及び税金等調整前当期純利益1,088百万円（前年同期は8,239百万円の損失）であり、主な減少は、売上債権の増加1,615百万円（前年同期は1,647百万円の減少）、仕入債務の減少1,037百万円（前年同期は241百万円の増加）、その他の減少2,542百万円（前年同期は575百万円の増加）であります。

投資活動より得られたキャッシュ・フローは、3,275百万円（前年同期は12,994百万円）となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入3,866百万円（前年同期は13,539百万円の収入）であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出718百万円（前年同期は1,021百万円の支出）であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、8,000百万円（前年同期は19,518百万円の支出）となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入21,126百万円であり、主な減少は、短期借入金の返済による支出25,440百万円、及び担保預金の預入による支出3,680百万円（前年同期は19,512百万円の支出）であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,514百万円減少し7,948百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	64.9%	60.6%	50.4%	45.5%	80.2%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	41.4%	13.5%	23.0%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,851.0%	317.2%	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3倍	31.0倍	-	-	31.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、「株主資本、顧客資本、人財（社員）資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様 に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

平成21年3月期以降、無配となっておりましたが、企業体質強化への取り組みを進め、平成23年3月期は当期純利益を計上したことから、このたび復配時期と判断し、1株当たり7.5円の配当を第46期定時株主総会に付議することといたしました。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございますが、増配を計画しております。

内部留保資金につきましては、新規カテゴリーへの開発投資・認知度向上のための業務提携・生産能力増強のための設備投資・戦略的買収提携・有望企業への出資等、事業の基盤となる具体的事項に有効投資してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーションの進化に資し、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、家庭環境におけるコミュニケーションを便利にする機器を提供し、より豊かなライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するとともに、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を中核とするコーポレートガバナンスを通して、より満足度を高め広く社会に還元していくことで企業価値の向上を目指し、皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率：10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、コミュニケーションを核とした各種事業領域で世界市場において信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・生産・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

- 1) 北米コードレス電話市場でのトップシェア獲得
- 2) 日本デジタル家電市場での販売拡大
- 3) 欧州DECTコードレス電話市場での販売拡大
- 4) オセアニアコードレス電話市場でのトップシェアの維持と拡大、無線通信機市場でのシェア拡大
- 5) 次世代成長事業の確立
- 6) 安定的な増収・増益基盤の確立
- 7) 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要市場である米国経済は緩やかに回復の傾向を見せておりますが、コンシューマーエレクトロニクスの市場においては一層の低価格化競争が進行するなど、引き続き厳しい経営環境にあります。また欧州市場につきましても、国家レベルの財政問題が顕在化するなど、今後消費動向への影響が懸念される状況にあります。当グループといたしましては、開発・購買・生産・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・工数・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造を改善してまいります。

【重点課題】

- 1) 販売強化： 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大
- 2) 開発強化： デジタル通信技術の強化と市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 生産強化： 継続的なオペレーションの改善と生産効率の追求による製造原価の低減
- 4) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化の追求
- 5) 管理強化： 新ERPシステムの導入によるリアルタイムでの情報共有に基づく効果的なサプライチェーンマネジメントの確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 34,056	※2 8,198
受取手形及び売掛金	5,553	6,895
商品及び製品	4,835	3,526
仕掛品	921	538
原材料及び貯蔵品	2,462	2,539
繰延税金資産	1,143	960
その他	1,551	709
貸倒引当金	△202	△159
流動資産合計	50,319	23,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,329	※2 8,677
減価償却累計額	△4,975	△4,968
建物及び構築物 (純額)	4,354	3,709
機械装置及び運搬具	3,918	3,386
減価償却累計額	△1,317	△1,196
機械装置及び運搬具 (純額)	2,601	2,190
工具、器具及び備品	6,938	6,087
減価償却累計額	△5,989	△5,521
工具、器具及び備品 (純額)	949	566
土地	※2 9,232	※2 9,191
建設仮勘定	13	170
有形固定資産合計	17,149	15,826
無形固定資産	588	511
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 504	※1 443
その他	847	937
貸倒引当金	△190	△187
投資その他の資産合計	1,161	1,193
固定資産合計	18,898	17,530
資産合計	69,217	40,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	3,793
短期借入金	※2 25,440	—
未払費用	3,116	1,638
未払法人税等	1,321	1,333
賞与引当金	334	310
製品保証引当金	150	136
製品補償損失引当金	287	—
その他	1,339	769
流動負債合計	37,365	7,979
固定負債		
退職給付引当金	270	—
その他	66	82
固定負債合計	336	82
負債合計	37,701	8,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	1,911	3,139
自己株式	△7,314	△7,316
株主資本合計	42,829	44,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	6
為替換算調整勘定	△11,346	△11,386
その他の包括利益累計額合計	△11,313	△11,380
純資産合計	31,516	32,675
負債純資産合計	69,217	40,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	35,510	37,685
売上原価	※1 31,791	※1 26,046
売上総利益	3,719	11,639
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,696	※2, ※3 9,052
営業利益又は営業損失(△)	△4,977	2,587
営業外収益		
受取利息	577	62
受取配当金	13	3
還付加算金	—	116
債務勘定整理益	—	66
その他	280	303
営業外収益合計	870	550
営業外費用		
支払利息	178	92
為替差損	2,805	2,884
その他	116	71
営業外費用合計	3,099	3,047
経常利益又は経常損失(△)	△7,206	90
特別利益		
固定資産売却益	※4 21	※4 363
投資有価証券売却益	108	—
貸倒引当金戻入額	6	—
賞与引当金戻入額	93	—
事業譲渡益	208	—
製品補償損失引当金戻入額	—	264
製品保証引当金戻入額	52	23
退職給付制度終了益	—	112
前期損益修正益	—	※5 304
特別利益合計	488	1,066
特別損失		
固定資産除売却損	※6, ※7 208	※6, ※7 43
特別退職金	—	25
たな卸資産評価損	107	—
減損損失	※8 229	—
納期遅延損害金	558	—
製品補償損失引当金繰入額	360	—
前期損益修正損	※5 59	—
特別損失合計	1,521	68
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,239	1,088
法人税、住民税及び事業税	36	67
法人税等還付税額	△358	△424
法人税等調整額	△408	217
法人税等合計	△730	△140
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,509	1,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27
為替換算調整勘定	—	△40
その他の包括利益合計	—	※2 △67
包括利益	—	※1 1,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,161
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
前期末残高	12,233	12,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,233	12,233
利益剰余金		
前期末残高	9,420	1,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,509	1,228
当期変動額合計	△7,509	1,228
当期末残高	1,911	3,139
自己株式		
前期末残高	△7,312	△7,314
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△7,314	△7,316
株主資本合計		
前期末残高	50,340	42,829
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,509	1,228
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△7,511	1,226
当期末残高	42,829	44,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△27
当期変動額合計	4	△27
当期末残高	33	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,443	△11,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	△40
当期変動額合計	1,097	△40
当期末残高	△11,346	△11,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,414	△11,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	△67
当期変動額合計	1,101	△67
当期末残高	△11,313	△11,380
純資産合計		
前期末残高	37,926	31,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,509	1,228
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	△67
当期変動額合計	△6,410	1,159
当期末残高	31,516	32,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,239	1,088
減価償却費	1,392	1,307
減損損失	229	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△29
受取利息及び受取配当金	△590	△65
支払利息	178	92
為替差損益(△は益)	2,961	3,703
固定資産除売却損益(△は益)	187	△320
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	△2
事業譲渡損益(△は益)	△208	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,647	△1,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,065	852
仕入債務の増減額(△は減少)	241	△1,037
その他	575	△2,542
小計	△718	1,432
利息及び配当金の受取額	742	129
利息の支払額	△177	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13,539	3,866
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△718
有形固定資産の売却による収入	60	550
無形固定資産の取得による支出	△77	△243
投資有価証券の売却による収入	209	34
事業譲渡による収入	289	—
その他	△5	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,994	3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△25,440
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△4	△4
担保預金の預入による支出	△19,512	△3,680
担保預金の払戻による収入	—	21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,518	△8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	△730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,091	△2,514
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,462	※1 7,948

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 連結子会社の資産及び負債の評価方法について、従来、当社は部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価方から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「納期遅延損害金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めた「納期遅延損害金」は283百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(退職給付制度の改定について)</p> <p>当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特別利益として112百万円を計上しております。</p> <p>(包括利益の表示について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 394	投資有価証券(株式) 377
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円	百万円
現金及び預金 22,988	現金及び預金 250
建物及び構築物 1,023	建物及び構築物 963
土地 7,127	土地 7,127
合計 31,138	合計 8,340
担保付債務は次のとおりであります。	なお、担保付債務はありません。
百万円	
短期借入金 25,440	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
1,277百万円	130百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
販売促進費 1,281	販売促進費 1,158
給与手当・賞与 1,593	給与手当・賞与 1,878
研究開発費 2,063	研究開発費 2,375
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,063百万円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,375百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
機械装置及び運搬具 15	建物及び構築物 317
工具、器具及び備品 6	機械装置及び運搬具 45
合計 21	工具、器具及び備品 1
	合計 363
※5 前期損益修正損	
海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。	
百万円	
売上原価 59	
	※5 前期損益修正益
	過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>当社グループの生産計画を見直した結果、友利電電子(深圳)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司における処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具143百万円並びに工具、器具及び備品86百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	百万円		建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	26	工具、器具及び備品	11	合計	39	百万円		建物及び構築物	74	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	88	建設仮勘定	1	ソフトウェア	4	合計	169	用途	種類	場所	処分予定資産	機械装置及び運搬具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	百万円		機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	2	合計	26	百万円		建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	2	建設仮勘定	6	合計	17
百万円																																																			
建物及び構築物	2																																																		
機械装置及び運搬具	26																																																		
工具、器具及び備品	11																																																		
合計	39																																																		
百万円																																																			
建物及び構築物	74																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																		
工具、器具及び備品	88																																																		
建設仮勘定	1																																																		
ソフトウェア	4																																																		
合計	169																																																		
用途	種類	場所																																																	
処分予定資産	機械装置及び運搬具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省																																																	
百万円																																																			
機械装置及び運搬具	24																																																		
工具、器具及び備品	2																																																		
合計	26																																																		
百万円																																																			
建物及び構築物	8																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																		
工具、器具及び備品	2																																																		
建設仮勘定	6																																																		
合計	17																																																		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
—————	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">△6,408</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">△6,408</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> </table>	百万円		親会社株主に係る包括利益	△6,408	少数株主に係る包括利益	-	合計	△6,408	百万円		その他有価証券評価差額金	4	為替換算調整勘定	1,097	合計	1,101
百万円																	
親会社株主に係る包括利益	△6,408																
少数株主に係る包括利益	-																
合計	△6,408																
百万円																	
その他有価証券評価差額金	4																
為替換算調整勘定	1,097																
合計	1,101																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,224,843	9,212	—	4,234,055

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,234,055	9,775	—	4,243,830

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
34,056	8,198
預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保にしている定期預金	担保に供している定期預金
△23,594	△250
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,462	7,948

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,315	19,798	80	6,317	35,510	-	35,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,828	3	23,532	0	44,363	(44,363)	-
計	30,143	19,801	23,612	6,317	79,873	(44,363)	35,510
営業費用	28,012	20,780	29,289	6,387	84,468	(43,981)	40,487
営業利益又は営業損失(△)	2,131	△979	△5,677	△70	△4,595	(382)	△4,977
II 資産	39,571	33,623	13,020	5,061	91,275	(22,058)	69,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり483百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり34,111百万円であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,463	6,317	2,441	399	287	30,907
II 連結売上高(百万円)						35,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	17.8	6.9	1.1	0.8	87.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
24,346	6,742	5,480	1,117	37,685

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
5,865	21,826	7,174	1,497	483	840	37,685

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,105	749	4,779	193	15,826

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	535.02円	1株当たり純資産額	554.79円
1株当たり当期純損失	127.47円	1株当たり当期純利益	20.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,516	32,675
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,516	32,675
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,140	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	4,234	4,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,906	58,896

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,509	1,228
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,509	1,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,910	58,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,866	5,232
受取手形	124	196
売掛金	2,403	1,977
商品	237	610
貯蔵品	3	8
前払費用	27	6
繰延税金資産	130	634
短期貸付金	13,090	10,937
未収入金	199	297
その他	107	147
貸倒引当金	△3,373	△2,647
流動資産合計	42,813	17,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023	4,023
減価償却累計額	△2,771	△2,851
建物（純額）	1,252	1,172
構築物	546	546
減価償却累計額	△489	△495
構築物（純額）	57	51
機械及び装置	116	114
減価償却累計額	△92	△95
機械及び装置（純額）	24	19
車両運搬具	32	26
減価償却累計額	△25	△19
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	1,587	1,561
減価償却累計額	△1,435	△1,461
工具、器具及び備品（純額）	152	100
土地	8,755	8,755
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	10,249	10,105
無形固定資産		
ソフトウェア	164	432
ソフトウェア仮勘定	369	25
その他	5	5
無形固定資産合計	538	462
投資その他の資産		
投資有価証券	110	66
関係会社株式	16,341	16,325
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1	1
その他	466	456
貸倒引当金	△190	△187
投資その他の資産合計	16,729	16,661
固定資産合計	27,516	27,228
資産合計	70,329	44,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,885	609
短期借入金	26,463	2,079
未払金	446	110
未払費用	337	217
未払法人税等	—	54
前受金	12	7
預り金	14	184
賞与引当金	198	173
製品保証引当金	37	10
製品補償損失引当金	287	—
その他	99	16
流動負債合計	29,778	3,459
固定負債		
退職給付引当金	270	—
その他	1	1
固定負債合計	271	1
負債合計	30,049	3,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	9,750	—
その他資本剰余金	2,483	12,233
資本金及び資本準備金減少差益	2,483	12,233
資本剰余金合計	12,233	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△650	250
利益剰余金合計	△650	250
自己株式	△7,314	△7,317
株主資本合計	40,268	41,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	—
評価・換算差額等合計	12	—
純資産合計	40,280	41,165
負債純資産合計	70,329	44,625

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	30,143	27,980
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	504	237
当期商品仕入高	23,847	22,765
合計	24,351	23,002
他勘定振替高	3	22
商品期末たな卸高	237	610
売上原価合計	24,111	22,370
売上総利益	6,032	5,610
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	4,378	4,795
営業利益	1,654	815
営業外収益		
受取利息	502	132
受取配当金	3,316	911
その他	115	71
営業外収益合計	3,933	1,114
営業外費用		
支払利息	178	101
為替差損	1,820	2,816
その他	33	29
営業外費用合計	2,031	2,946
経常利益又は経常損失(△)	3,556	△1,017
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	726
賞与引当金戻入額	93	—
製品補償損失引当金戻入額	—	264
製品保証引当金戻入額	52	23
退職給付制度終了益	—	112
前期損益修正益	466	304
特別利益合計	611	1,429
特別損失		
固定資産除売却損	48	11
在庫補償等損失額	107	—
貸倒引当金繰入額	1,007	—
関係会社出資金評価損	593	—
製品補償損失引当金繰入額	360	—
前期損益修正損	237	—
特別損失合計	2,352	11
税引前当期純利益	1,815	401
法人税、住民税及び事業税	△4	5
法人税等調整額	229	△504
法人税等合計	225	△499
少数株主損益調整前当期純利益	—	900
当期純利益	1,590	900

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月29日予定）

新任取締役候補

取締役 藤本 秀朗（現 ファウンダー）

取締役 岡咲 嘉一（現 顧問）

取締役 亀田 稔（現 購買部長）